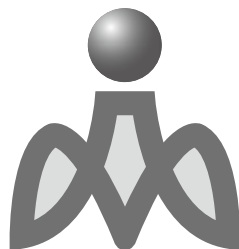


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成25年7月～9月実績〕
〔平成25年10月～12月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【Ⅰ】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

(1) 対象地区 19商工会 (2) 対象企業数 165企業 (3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第2四半期 平成25年7月～9月期 「調査時点：平成25年9月1日」

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を19商工会の経営指導員等が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業	計
都 留 市	3	2	3	4	12
山 梨 市	1	2	2	3	8
大 月 市	2	1	3	2	8
韭 崎 市	2	2	1	2	7
南アルプス市	3	2	4	6	15
北 杜 市	4	2	5	4	15
甲 斐 市	4	3	5	2	14
笛 吹 市	3	2	4	6	15
上 野 原 市	2	1	2	2	7
甲 州 市	3	1	2	3	9
中 央 市	2	1	2	1	6
市 川 三 郷 町	2	1	1	2	6
身 延 町	1	1	2	2	6
南 部 町	1	0	1	1	3
富 土 川 町	1	1	1	2	5
昭 和 町	1	1	3	3	8
西 桂 町	0	0	1	1	2
南 都 留 中 部	1	1	2	2	6
河 口 湖	1	1	6	5	13
計	37	25	50	53	165

5. そ の 他

①本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

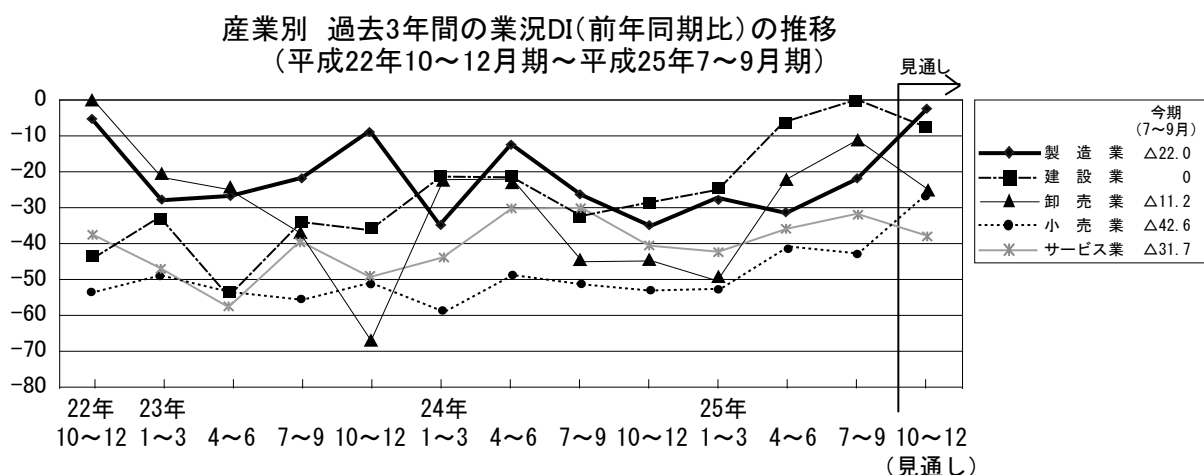
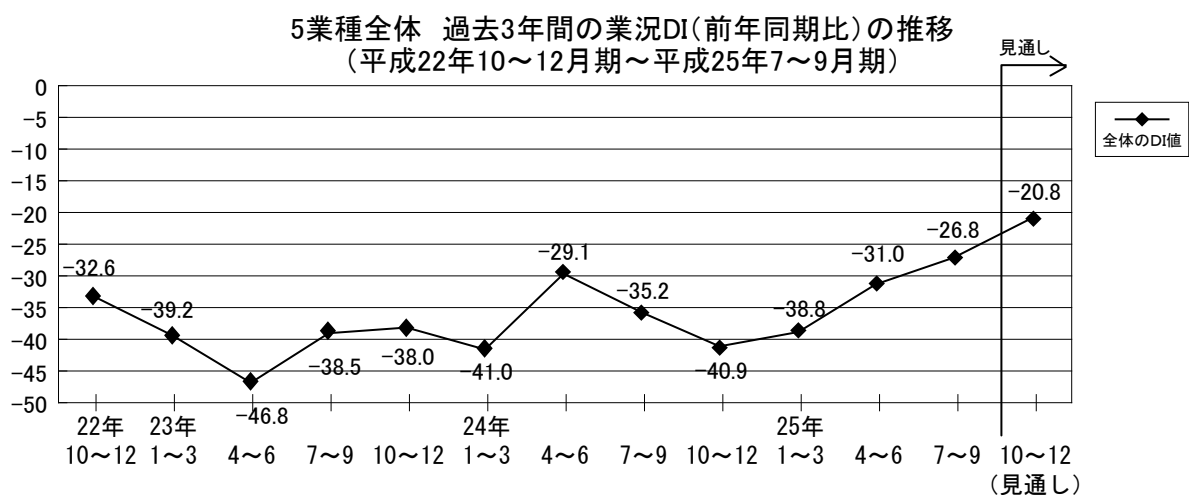
②次頁【Ⅱ】1. 産業全体の業況概観・・・については、本県商工会地区の企業ばかりでなく本県全体の被調査企業（卸売業を含む）289サンプルによるものである。

【Ⅱ】 景 況

1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観について、調査対象289企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。まず下記の上図は、前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIを表したものである。業況DIは前期マイナス31.0だったが、今期は4.2ポイント改善のマイナス26.8であった。来期の見通しは、改善基調が続き、予想ではマイナス20.8である。

下図は今期の景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。製造業は、前期マイナス30.6から8.6ポイント改善しマイナス22.0である。建設業は、前期マイナス5.2から5.2ポイント改善の0ポイントであった。卸売業も、前期マイナス22.2だったが11ポイントの大幅改善によるマイナス11.2であった。小売業は、前期マイナス40.5から2.1ポイント悪化のマイナス42.6であった。サービス業は、前期マイナス35.4から3.7ポイント改善のマイナス31.7であった。前期と比べ、業況DIは小売業以外の業種は改善傾向であり、小売業のみ僅かに悪化した。



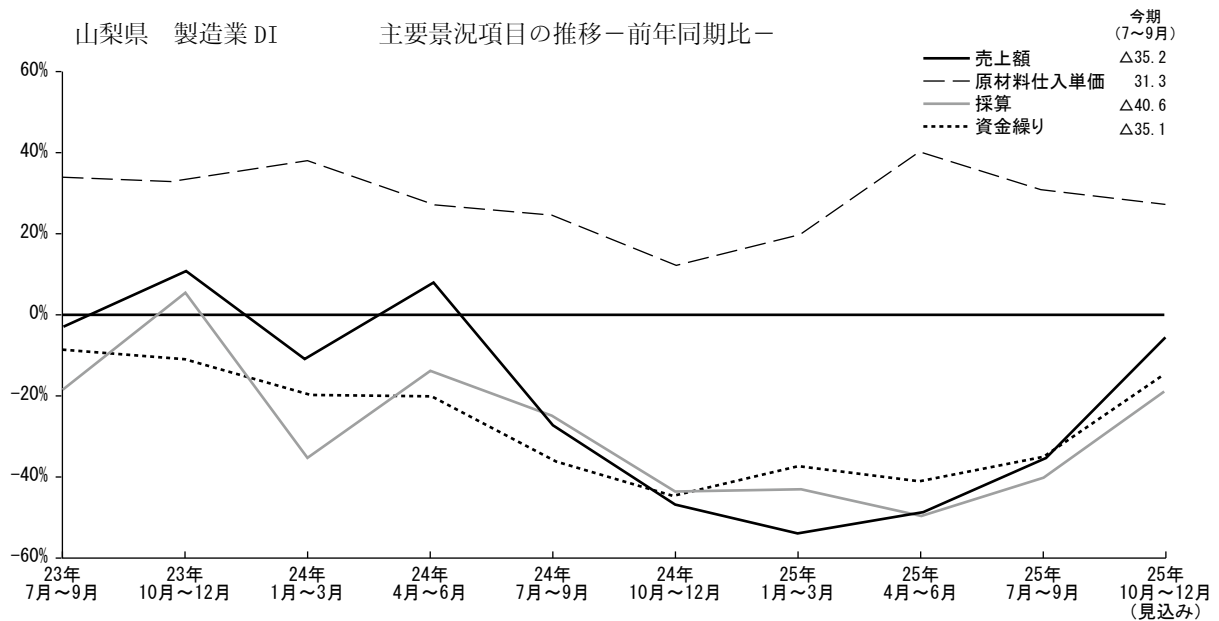
【注記】 上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの124企業を含めた289サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況DIについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iについては、前期マイナス 48.7 から 13.5 ポイント改善してマイナス 35.2 となった。来期の見通しについては、29.8 ポイントの大幅改善のマイナス 5.4 である。

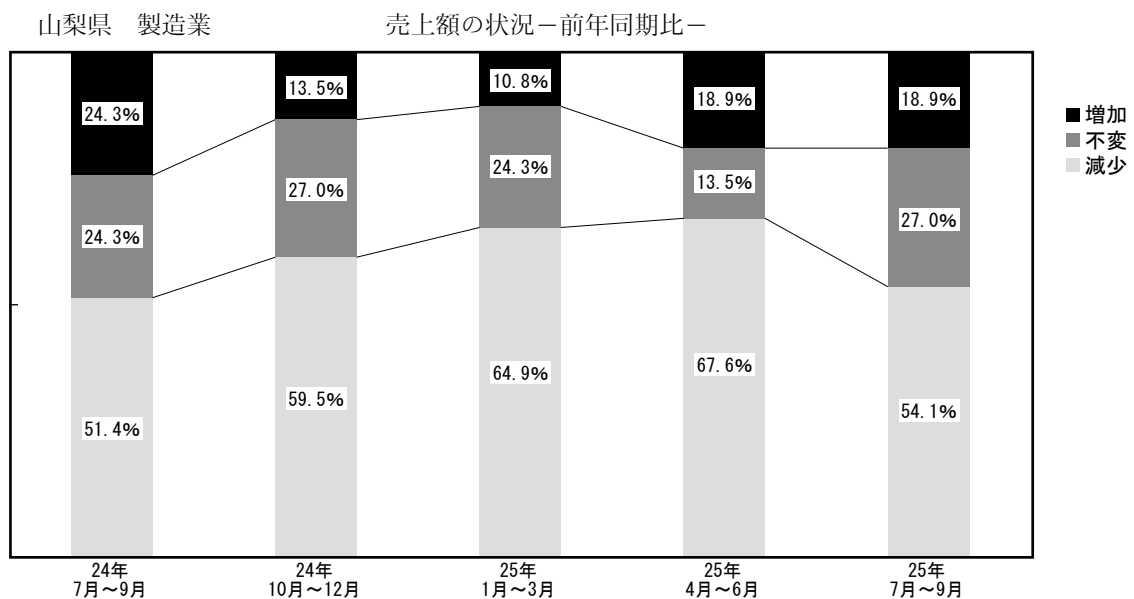
原料仕入単価D Iは、前期 40.7 から下降し 31.3 となった。来期の見通しについても、今期と比べ 3.1 ポイント下がり 28.2 である。採算D Iは、前期マイナス 48.7 から 8.1 ポイント改善してマイナス 40.6 となった。来期の見通しについては、21.7 ポイントの大幅改善し、マイナス 18.9 となった。資金繰りD Iは、前期マイナス 40.5 から 5.4 ポイント改善し、マイナス 35.1 であった。来期の見通しは、大幅改善予想のマイナス 13.9 である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年余りの「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス 35.2 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は前期同様 7 社の 18.9% であった。「不変」は前期 5 社であったが 5 社増えて 27.0%、「減少」は前期 25 社から 5 社減少の 54.1% であった。

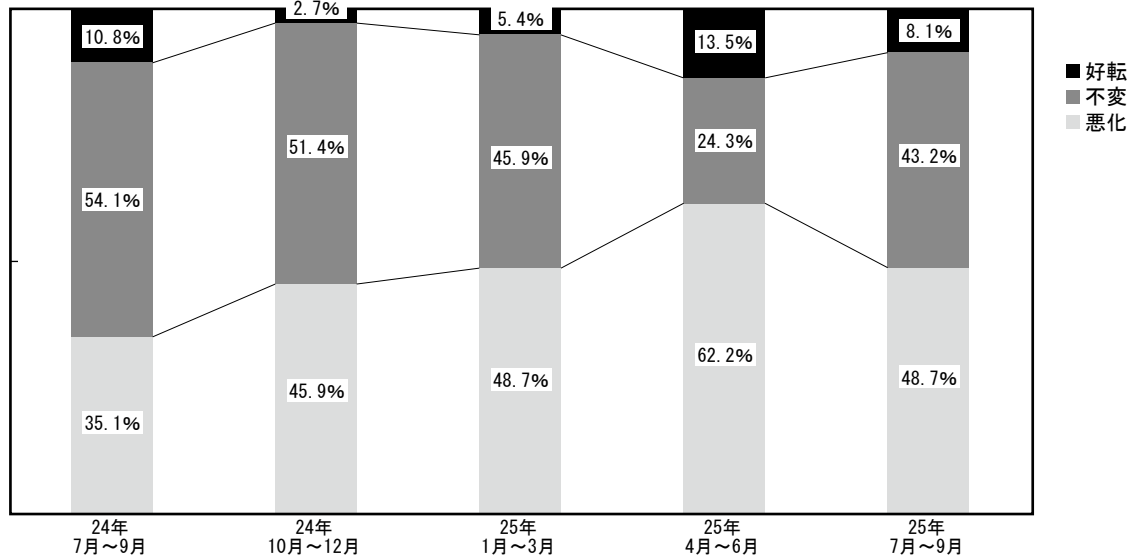


(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス 40.6 についても、その詳細を見てみる。「好転」は前期 5 社から 2 社減り 8.1% となった。「不変」は前期 9 社から 7 社増え 43.2% となった。「悪化」は前期 23 社から 5 社減り 48.7% となった。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

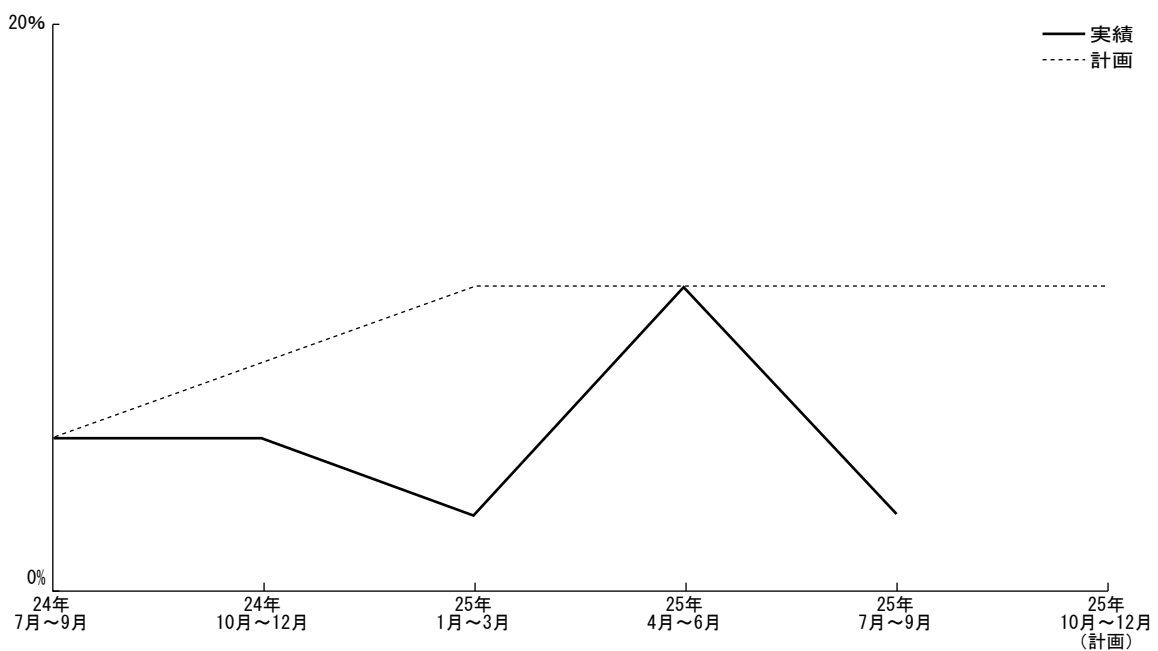


(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は 1 社であり前期より 3 社減った。その設備投資内容は「福利厚生施設」が 1 件であった。来期の計画については、4 社が予定しており、その設備投資内容は「生産設備」が 3 件、「車両運搬具」が 1 件である。

山梨県 製造業

設備投資の状況

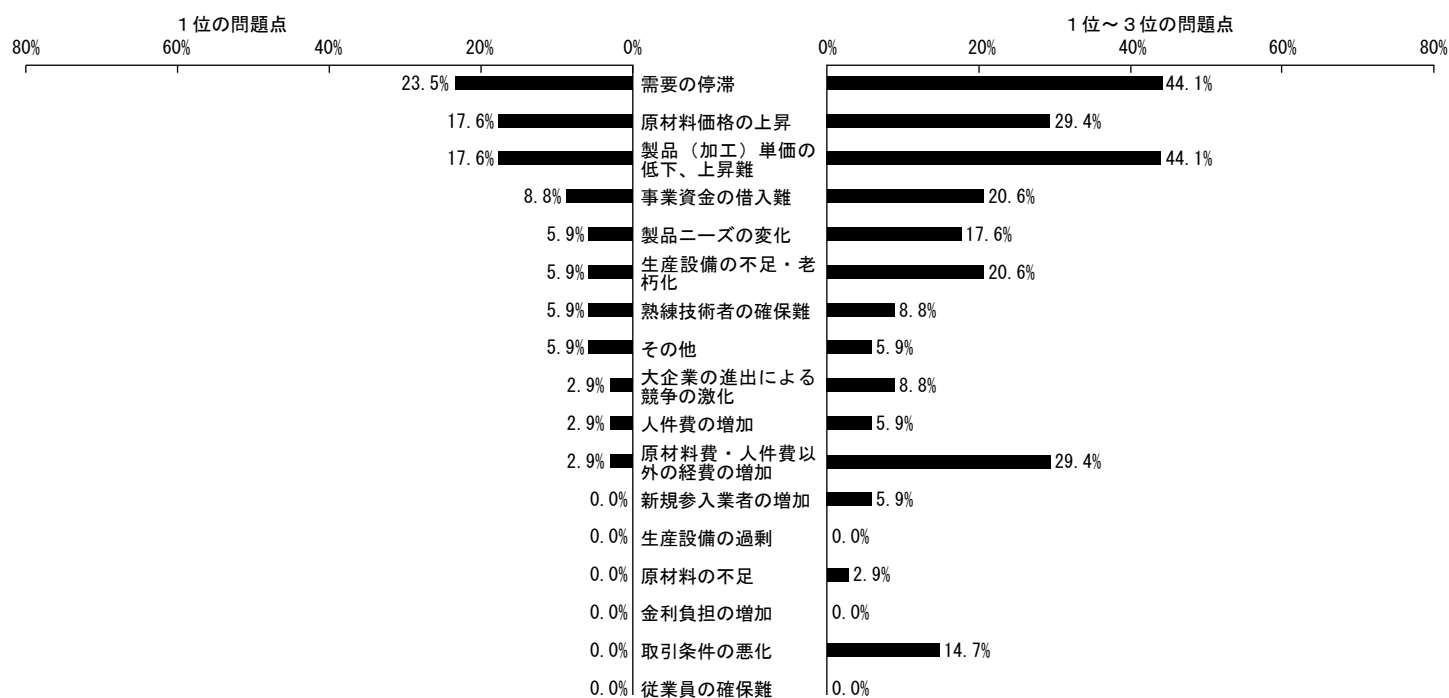


(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていく。前期トップの「需要の停滞」が今期も最も多く 8 社の 23.5% であった。2 番目は「原材料価格の上昇」と「製品（加工）単価の低下、上昇難」であり、6 社が挙げ 17.6% と続いた。その次は、「事業資金の借入難」を 3 社が挙げ 8.8% であった。そのあとの項目は、2 社以下の回答となった。

次に「一位～三位」を見ると最も多い答えは、「需要の停滞」と「製品（加工）単価の低下、上昇難」を 15 社が挙げ 44.1% となった。2 番目は、「原材料価格の上昇」と「原材料費・人件費以外の経費の増加」を 10 社が回答し 29.4% であった。その次は「事業資金の借入難」と「生産設備の不足・老朽化」を 7 社が挙げ 20.6% であった。そのあとの項目は 6 社以下の回答となった。

山梨県 製造業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	16.2
飲料・飼料・たばこ製造業	1	2.7
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.7
印刷・同関連業	2	5.4
化学工業	2	5.4
プラスチック製品製造業	4	10.8
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	11	29.7
電気機械器具製造業	3	8.1
輸送用機械器具製造業	1	2.7
その他製造業	5	13.5
合 計	37	100.0

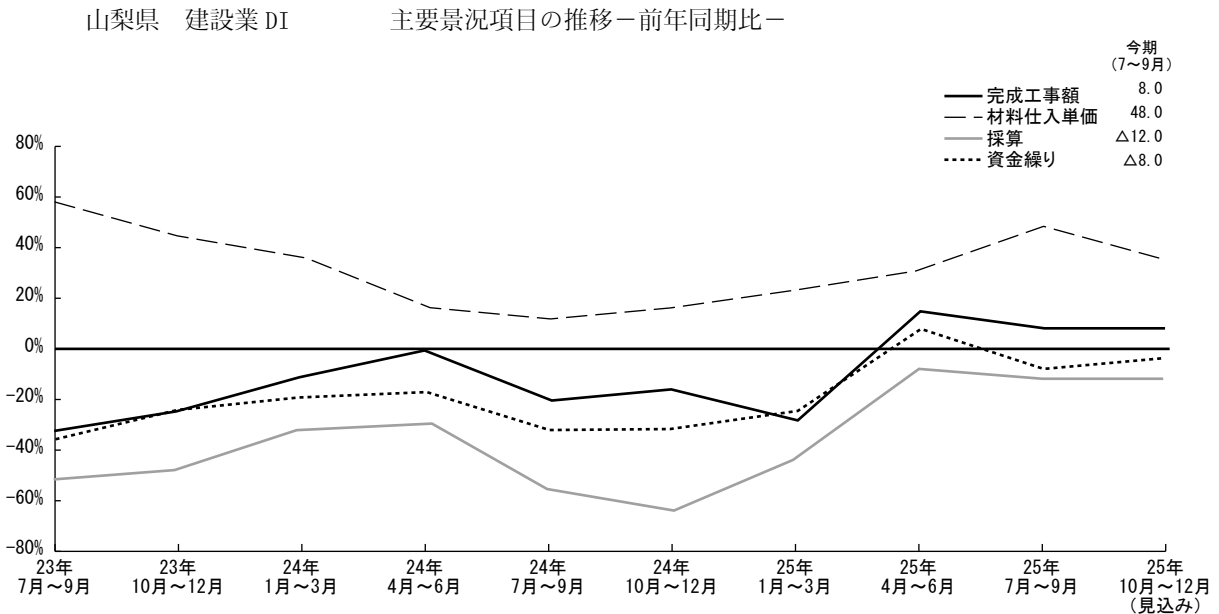
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常 雇	い	企業数	構成比(%)
2 人以下	19	51.4	16	43.2
3 人～5 人以下	7	18.9	6	16.2
6 人～10 人以下	4	10.8	7	18.9
11 人～20 人以下	6	16.2	4	10.8
21 人～50 人以下	1	2.7	4	10.8
合 計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

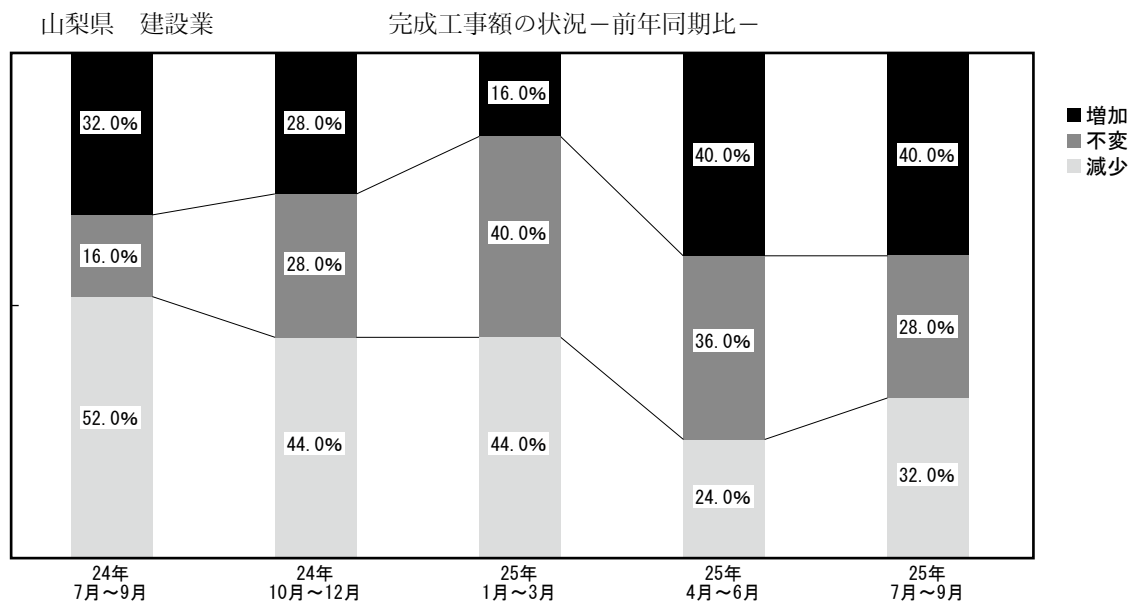
下図は、建設業の「完成工事額」「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。完成工事額D I は、前期16.0から8ポイントの悪化の8.0であった。来期の見通しについては、今期同様の8.0である。材料仕入単価D I は、前期32.0であったが16.0ポイント上昇し、48.0であった。来期の見通しは、36.0である。採算D I は、前期マイナス8.0より4ポイントの悪化のマイナス12.0であった。来期の見通しについては、今期同様のマイナス12.0である。資金繰りD I については、前期8.3から16.3ポイントの大幅悪化のマイナス8.0であった。来期の見通しは、改善傾向であり、マイナス4.0である。



2. 主な項目で見る業況

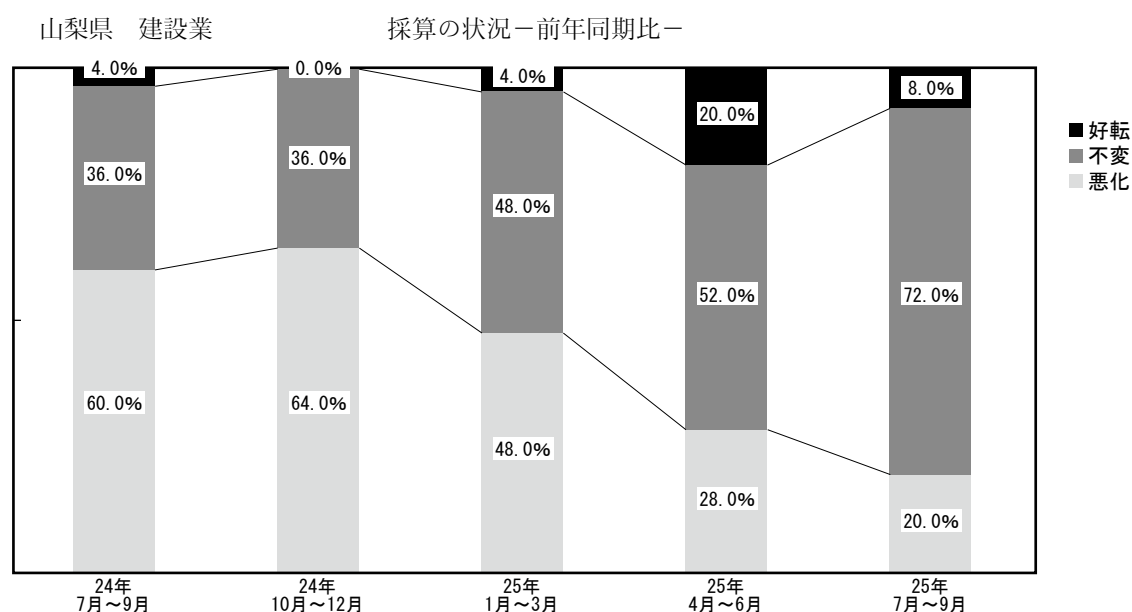
(1) 完成工事額

過去1年間余りの「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額D I の8.0の内訳をみると、「増加」と答えた企業の割合は前期同様6社の40.0%であった。「不変」は、前期9社であったが2社減って28.0%となった。「減少」は前期6社であったが2社増えて32.0%となった。



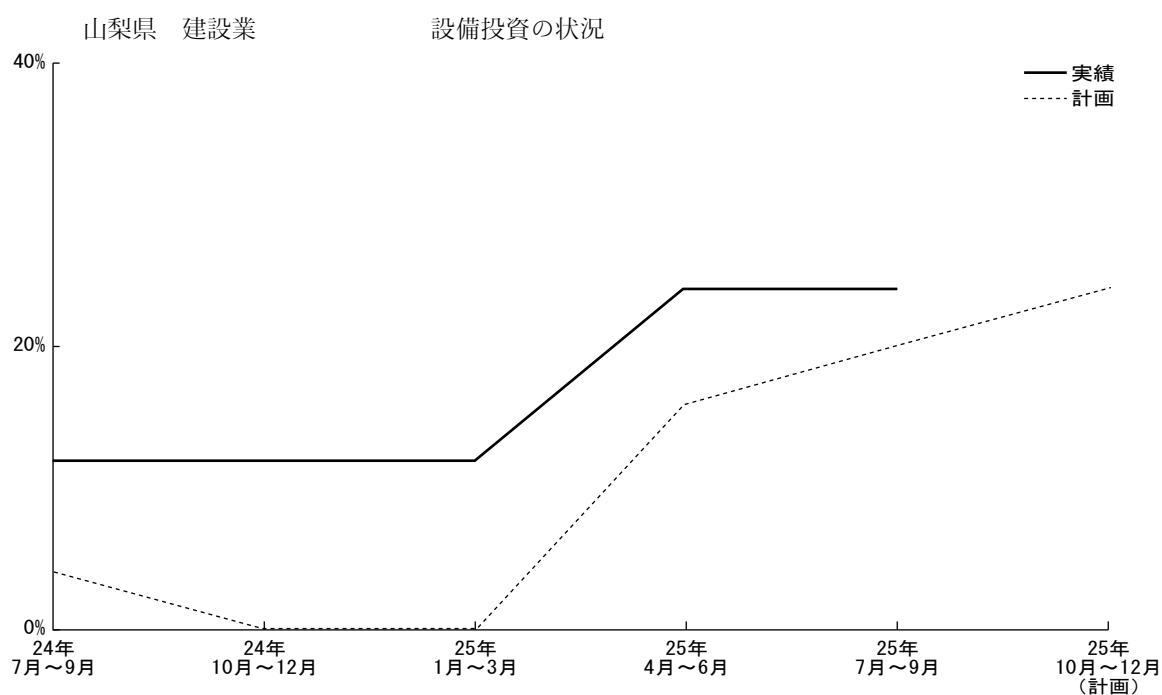
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス 12.0 の内訳をみると、「好転」と答えた企業の割合は前期 5 社から 3 社減り 8.0%であった。「不変」は前期 13 社から 5 社増え 72.0%であった。「悪化」は前期 7 社から 2 社減り 20.0%であった。



(3) 設備投資

下図は、過去 1 年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は前期同様の 6 社であった。その設備投資内容は、「建設機械」が 2 件、「車両・運搬具」が 3 件、「OA機器」が 2 件、「その他」が 2 件である。来期の計画についても今期同様の 6 社となる。その設備投資内容は、「土地」が 1 件、「車両・運搬具」が 3 件、「付帯施設」が 1 件、「OA機器」が 1 件、「その他」が 2 件である。

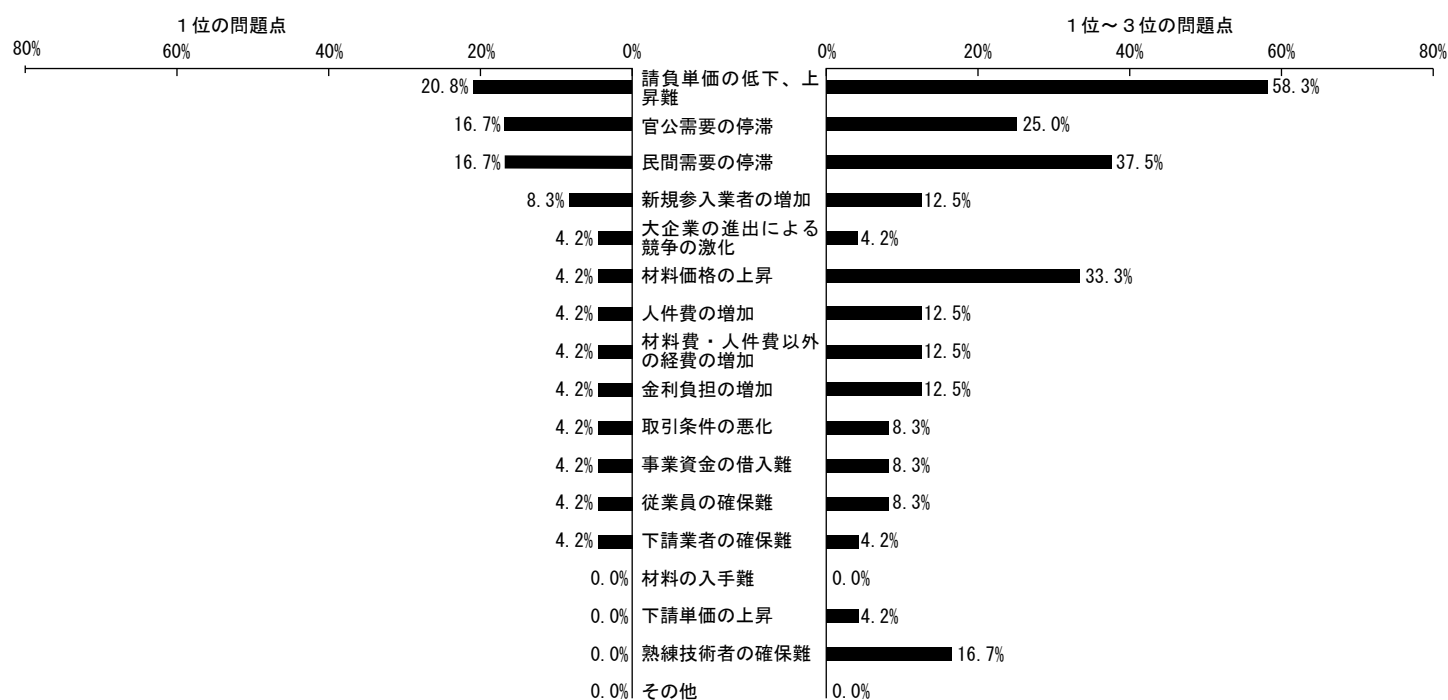


(4) 経営上の問題点

建設業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、前期同様に「請負単価の低下、上昇難」が最も多い回答であり、5社が挙げ20.8%であった。次いで、「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」の両問題点が続き、各4社が挙げ16.7%であった。その次は、「新規参入業者の増加」であり、2社が挙げ8.3%であった。それ以外の回答は1社以下の回答となった。

次に「一位～三位」をみると最も多い回答は、「請負単価の低下、上昇難」であり、前期より1社減り14社が挙げ58.3%であった。2番目は、「民間需要の停滞」であり、前期より3社減り9社が挙げ37.5%であった。3番目は、「材料価格の上昇」であり、前期より1社増え8社が挙げ33.3%であった。それ以外の回答は6社以下の回答となった。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	72.0
職別工事業	4	16.0
設備工事業	3	12.0
合 計	25	100.0

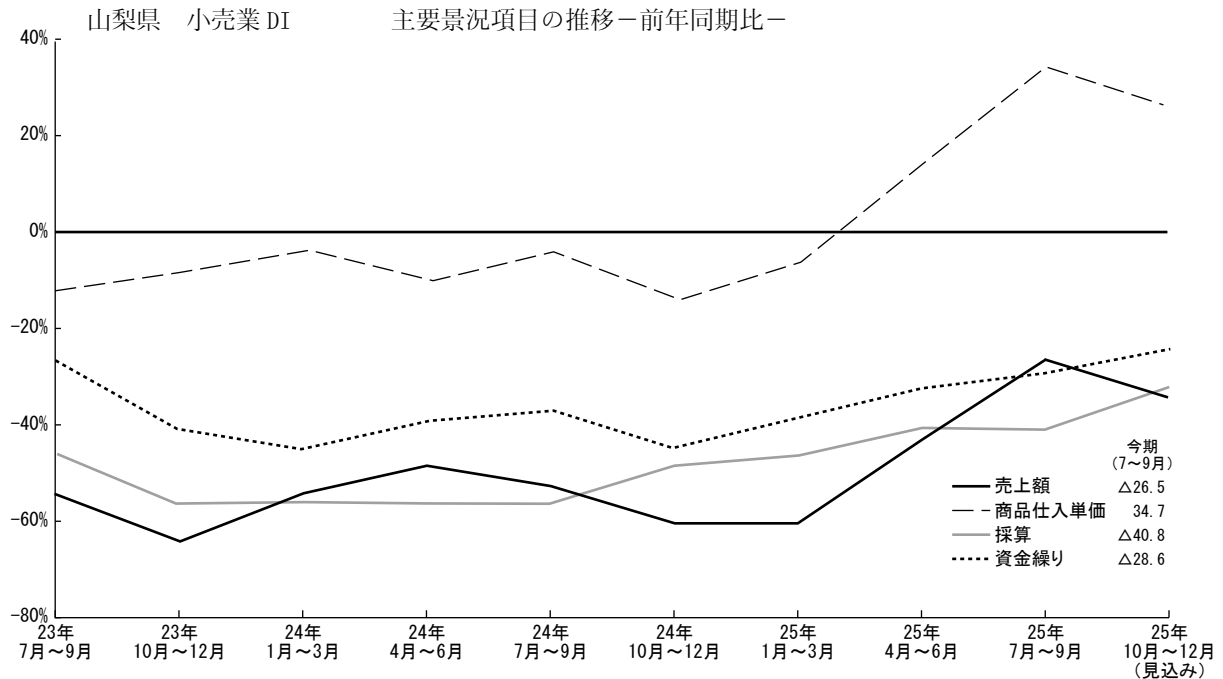
従業員規模別

従業員数	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	7	28.0	6	24.0
3人～5人以下	9	36.0	9	36.0
6人～10人以下	4	16.0	5	20.0
11人～20人以下	5	20.0	5	20.0
合 計	25	100.0	25	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

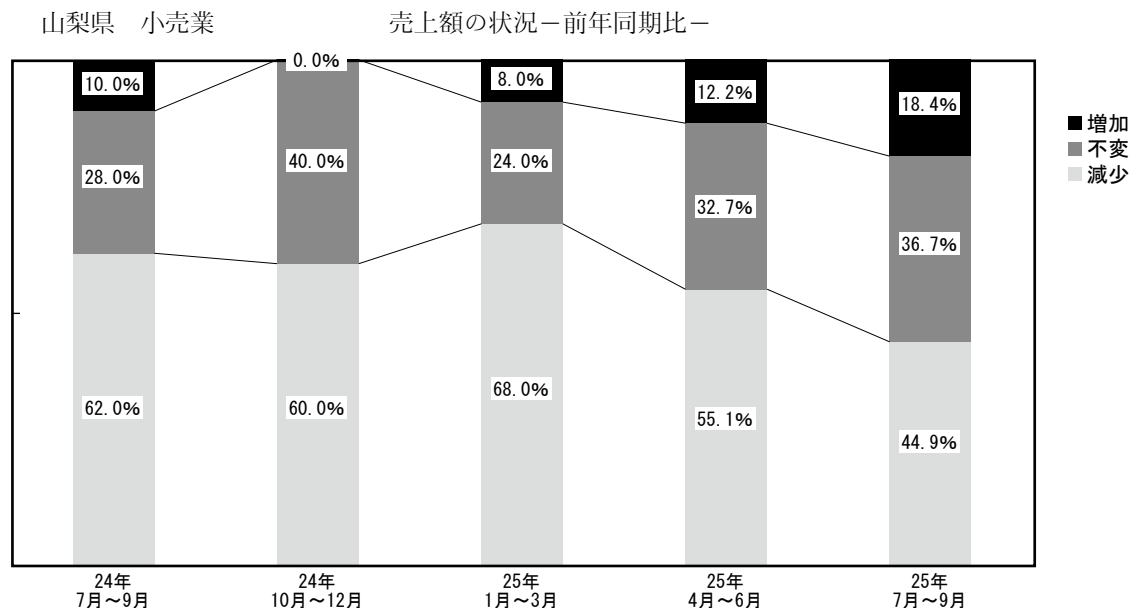
下図は、小売業の「売上額」「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D I は、前期マイナス 42.9 から 16.4 ポイント改善してマイナス 26.5 となった。来期の見通しは、悪化傾向のマイナス 34.0 である。商品仕入単価D I は、前期 14.3 から 20.4 ポイント上昇して 34.7 となった。来期の見通しは、下降傾向の 26.0 である。採算D I は、前期マイナス 40.9 からほぼ同様のマイナス 40.8 であった。来期の見通しは、今期より 8.8 ポイント改善のマイナス 32.0 である。資金繰りD I は、前期マイナス 31.9 から 3.3 ポイント改善してマイナス 28.6 である。来期の見通しは、今期より 4.6 ポイント改善のマイナス 24.0 である。



2. 主な項目で見る業況

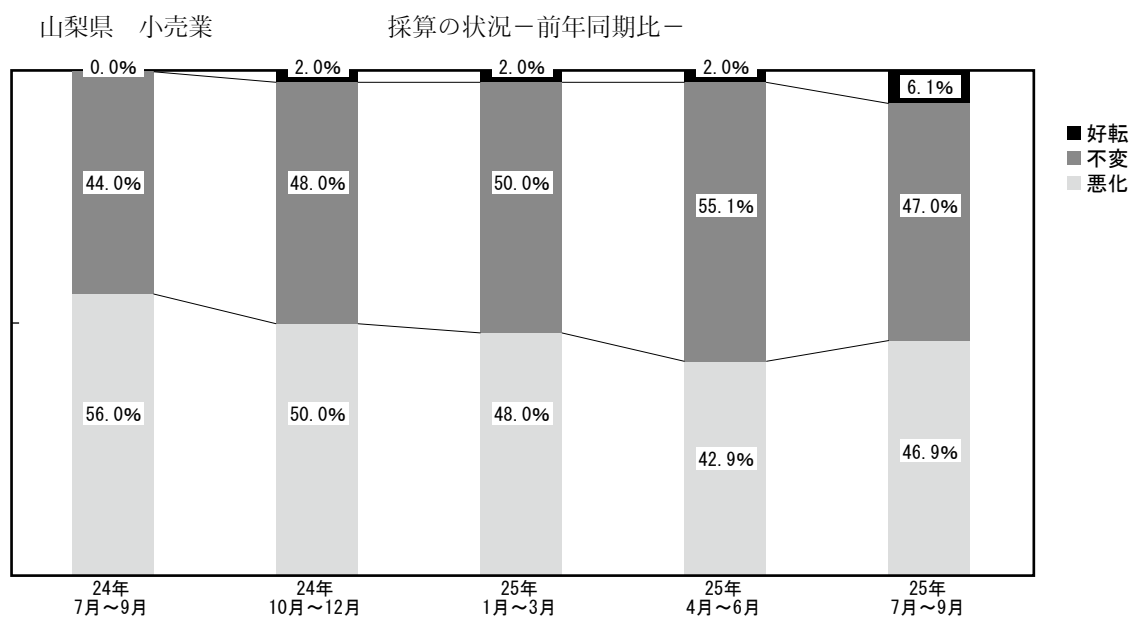
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス 26.5 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期 6 社から 3 社増え 18.4%であった。「不変」は前期 16 社から 2 社増え 36.7%であった。「減少」は前期 28 社から 5 社減り 44.9%であった。



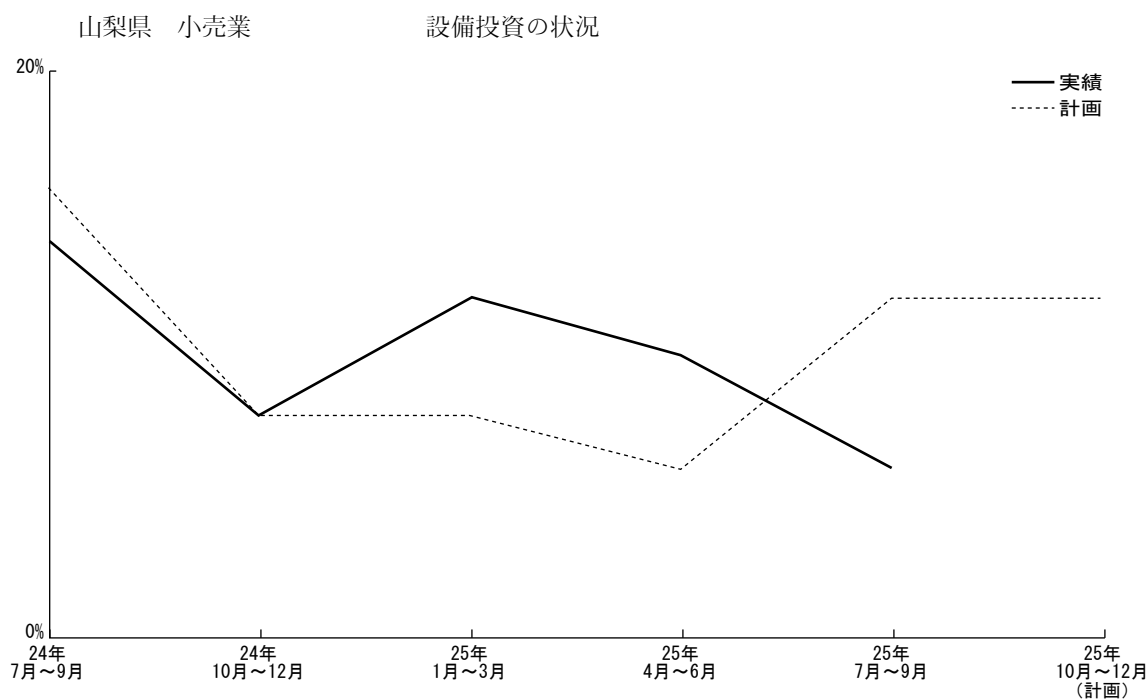
(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 40.8 の内訳をみると、「好転」は前期1社から2社増え6.1%であった。「不変」は前期28社から4社減り47.0%であった。「悪化」は前期21社から2社増え46.9%となった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は3社で前期より2社減った。その設備投資内容は、「販売設備」が1件、「OA機器」が1件、「その他」が1件である。来期の計画については、今期と比較し、3社増え6社となる。その設備投資内容は、「店舗」が1件、「販売設備」が1件、「車両・運搬具」が2件、「付帯施設」が1件、「OA機器」が1件、「その他」が2件である。

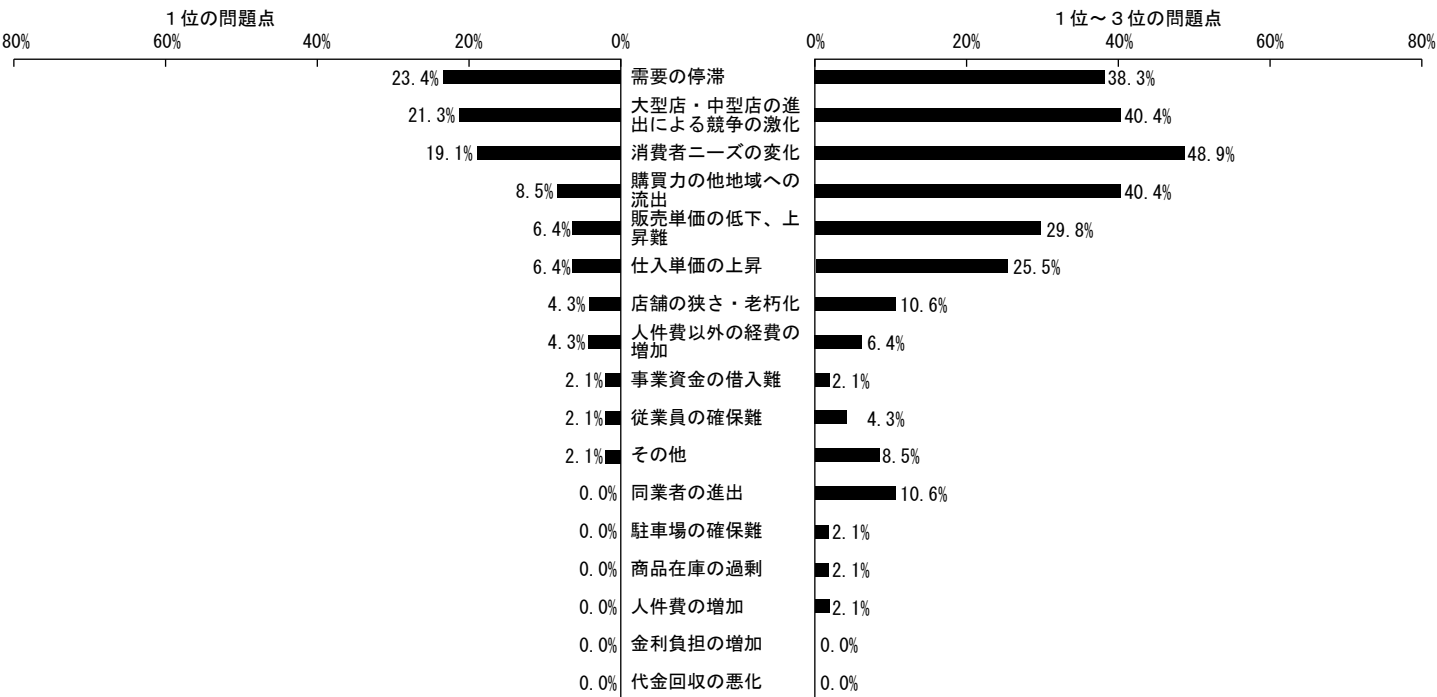


(4) 経営上の問題点

小売業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」がトップで、前期9社から2社増えて23.4%であった。2番目は、「大型店・中型店の進出による競争の激化」であり、前期6社から4社増えて21.3%であった。3番目は「消費者ニーズの変化」であり、前期7社から2社増え19.1%であった。それ以外の回答は4社以下の回答となった。

次に「一位～三位」に挙げた回答をみると、こちらは「消費者ニーズの変化」がトップで、前期18社から5社増えて48.9%であった。2番目は「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「購買力の他地域への流出」であり、各19社が挙げ40.4%であった。その次は「需要の停滞」であり、前期21社から3社減って38.3%であった。続いて、「販売単価の低下、上昇難」を14社が挙げ29.8%、「仕入単価の上昇」を12社が挙げ25.5%であった。それ以外の回答は5社以下の回答となった。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	9	18.0
飲食物品小売業	19	38.0
自動車・自転車小売業	3	6.0
家具・建具・じゅう器小売業	5	10.0
その他小売業	14	28.0
合 計	50	100.0

売場面積別

売 場 面 積	企業数	構成比(%)
50 ㎡未満	22	44.0
50 ㎡～100 ㎡未満	20	40.0
100 ㎡～200 ㎡未満	4	8.0
200 ㎡～500 ㎡未満	2	4.0
500 ㎡～1000 ㎡未満	2	4.0
合 計	50	100.0

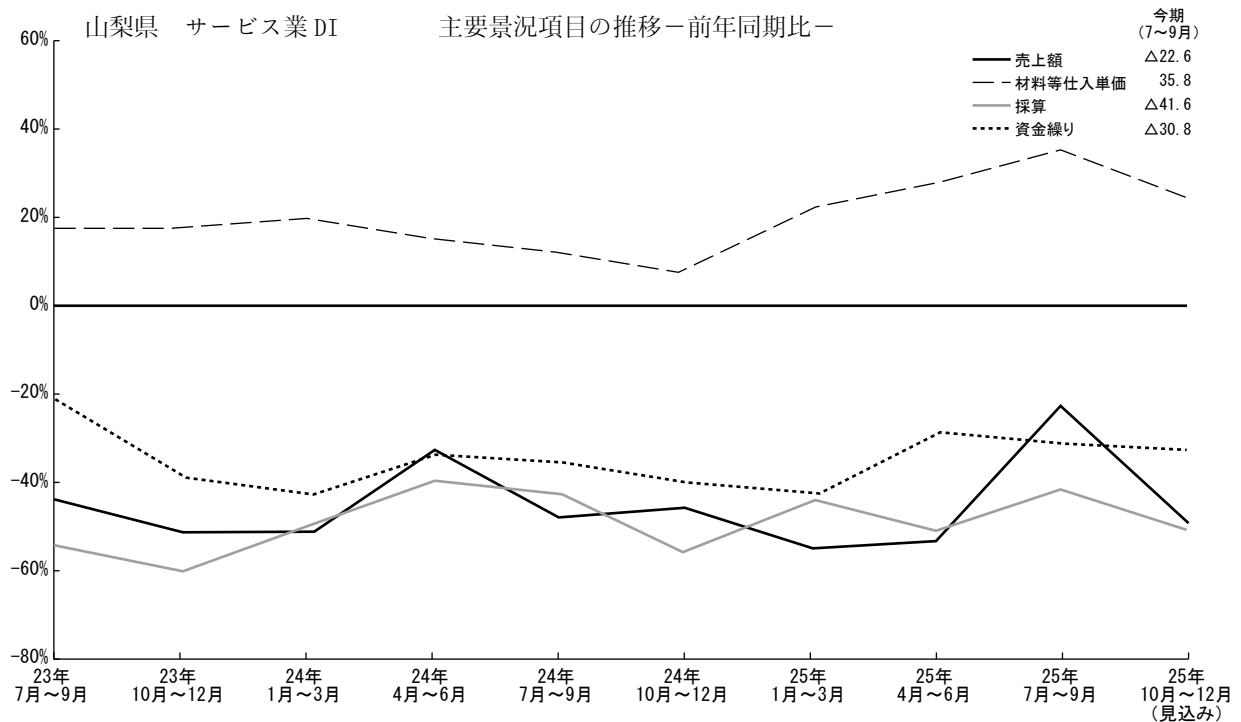
従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2 人以下	46	92.0	39	78.0
3 人～5 人以下	4	8.0	9	18.0
6 人～10 人以下	0	0.0	1	2.0
21 人以上	0	0.0	1	2.0
合 計	50	100.0	50	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

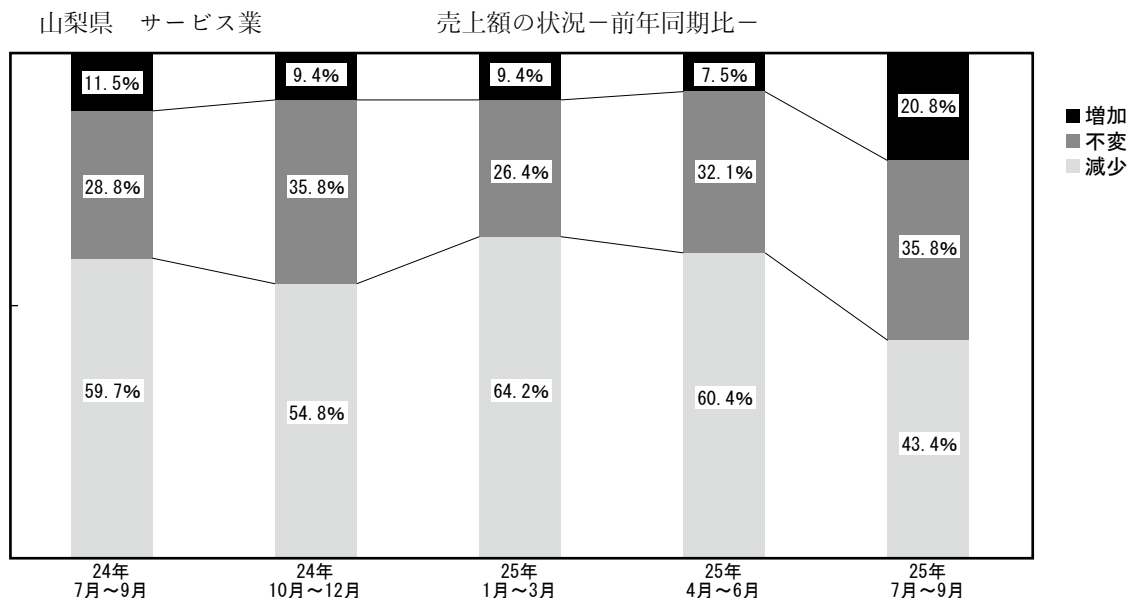
下図は、サービス業の「売上額」「材料等仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表したものである。売上額D Iは、前期マイナス 52.9 から 30.3 ポイントの大幅改善してマイナス 22.6 となった。来期の見通しは、悪化傾向のマイナス 49.2 である。材料等仕入単価D Iは、前期 28.3 から 7.5 ポイント上昇して 35.8 となった。来期の見通しは、下降傾向の 24.5 である。採算D Iは、前期マイナス 50.9 から 9.3 ポイント改善しマイナス 41.6 となった。来期の見通しは、前期同様のマイナス 50.9 に戻る。資金繰りD Iは、前期マイナス 28.9 からほぼ同様のマイナス 30.8 となった。来期の見通しは、今期とほぼ同様のマイナス 32.7 である。



2. 主な項目で見る業況

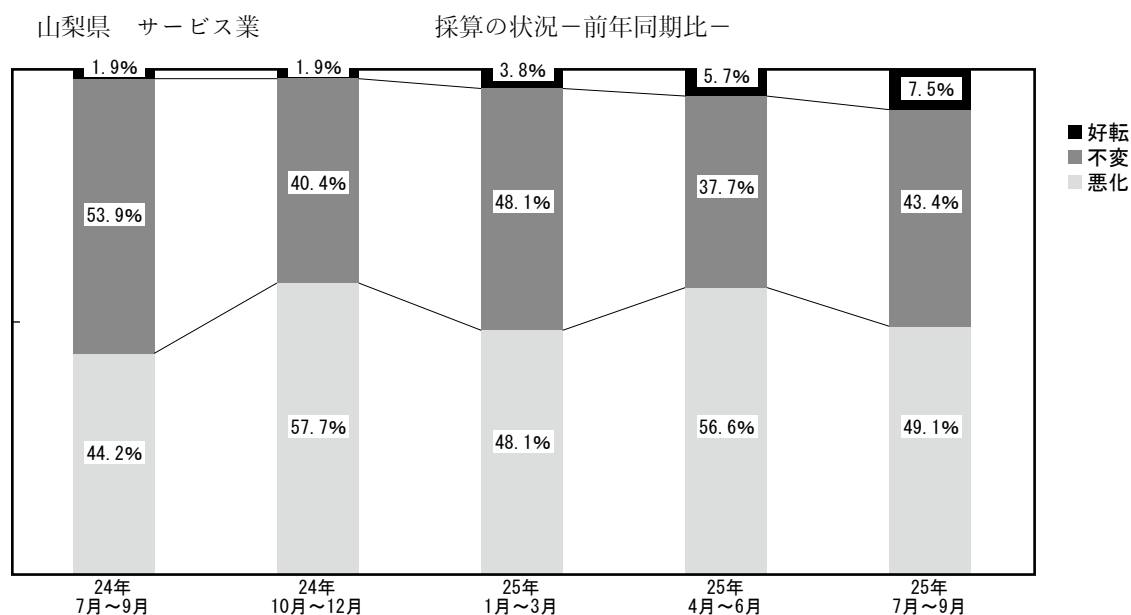
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス 22.6 となった回答の中身を分析してみる。「増加」と答えた企業の割合は、前期 4 社から 7 社増え 20.8% であった。「不変」は前期 17 社から 2 社増え 35.8% であった。「減少」は前期 32 社から 9 社減り 43.4% であった。



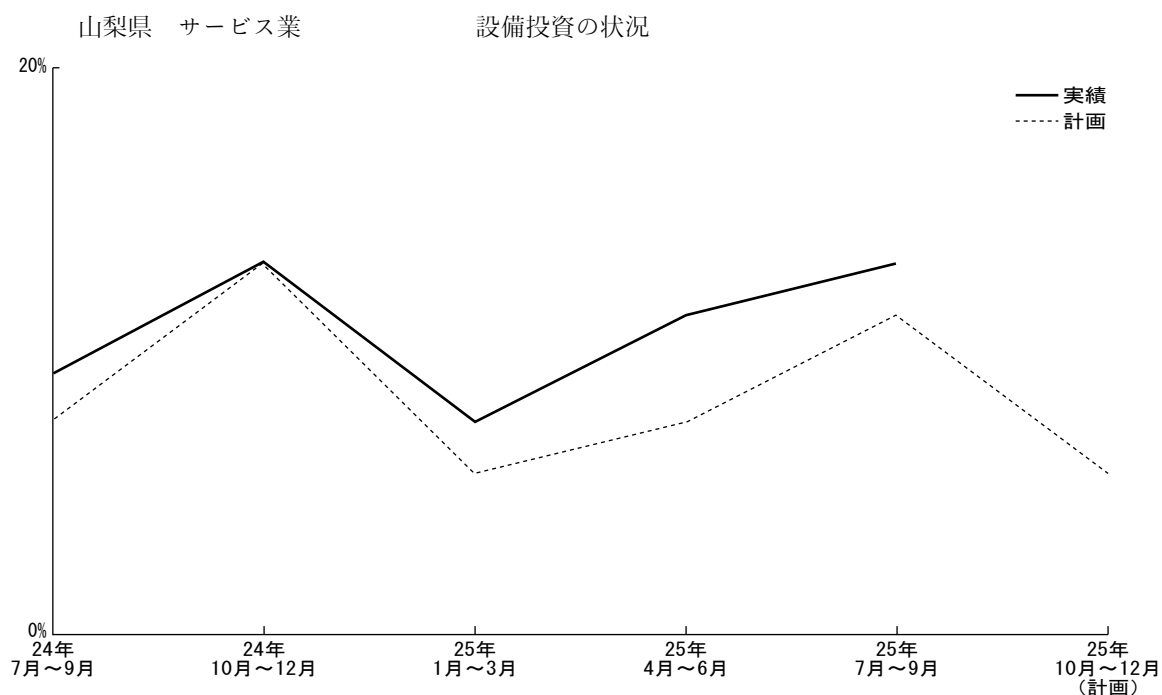
(2) 採 算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算D I マイナス 41.6 の内訳をみると、「好転」が前期3社から1社増え7.5%になった。「不変」は前期20社から3社増え43.4%になった。「悪化」は前期30社から4社減り49.1%になった。



(3) 設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。今期において、設備投資を行った企業は7社で前期より1社増えた。その設備投資内容は、「建物」が1件、「サービス」が2件、「車両・運搬具」が1件、「付帯施設」が3件、「OA機器」が1件、「その他」が1件であった。来期の計画については、3社が予定している。その設備投資内容は、「車両・運搬具」が1件、「OA機器」が1件、「その他」が1件であった。

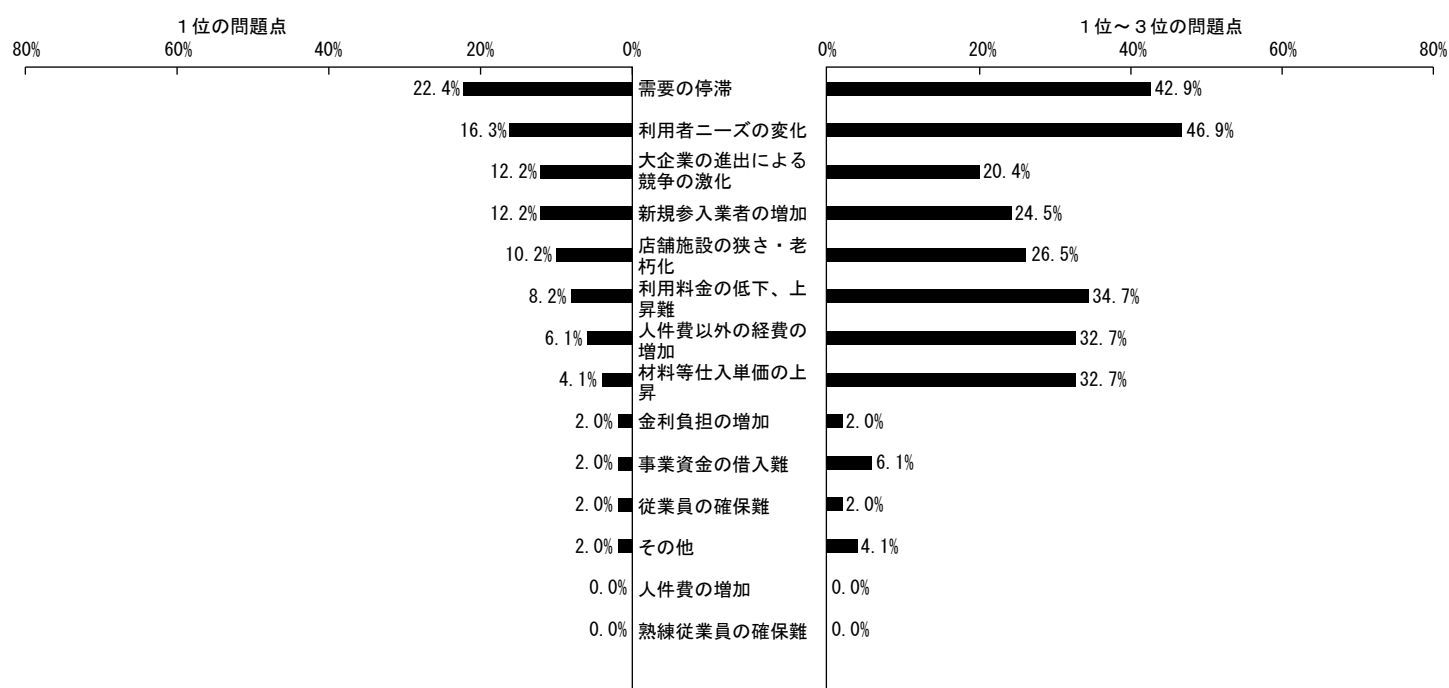


(4) 経営上の問題点

サービス業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず、最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、前期に引き続き「需要の停滞」で前期 12 社から 1 社減り 22.4%であった。2 番目も前期同様「利用者ニーズの変化」であり、前期 11 社から 3 社減り 16.3%であった。3 番目は、「大企業の進出による競争の激化」、「新規参入業者の増加」を各 6 社が挙げ 12.2%であった。それ以外の回答は 5 社以下の回答となった。

次に「一～三位」に挙げたものを見ると、こちらは前記 1 番目と 2 番目が逆転しており、1 番目は「利用者ニーズの変化」であり、前期 29 社から 6 社減り 46.9%であった。2 番目は「需要の停滞」であり、前期 24 社から 3 社減り 42.9%であった。3 番目は「利用料金の低下、上昇難」であり、前期 19 社から 2 社減り 34.7%であった。続いて、「人件費以外の経費の増加」、「材料等仕入単価の上昇」が各 16 社の 32.7%、「店舗施設の狭さ・老朽化」が 13 社の 26.5%と続いた。それ以外の回答は 12 社以下の回答となった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業 種	企業数	構成比(%)
一般飲食店（一般・遊興）	19	35.8
宿泊業	9	17.0
運送業	1	1.9
自動車整備業	2	3.8
洗濯・理美容業	17	32.1
その他のサービス業	5	9.4
合 計	53	100.0

従業員規模別

従業員数 \ 雇用形態	常 雇 い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2 人以下	44	83.0	39	73.6
3 人～5 人以下	7	13.2	10	18.9
6 人～10 人以下	1	1.9	3	5.7
11 人～20 人以下	1	1.9	1	1.9
合 計	53	100.0	53	100.0